



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 高松機械工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6155 URL http://www.takamaz.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高松 宗一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理本部長 (氏名)四十万 尚 (TEL) 076-274-1410
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,780	16.5	1,599	70.4	1,629	79.8	1,116	52.9
29年3月期	16,981	△9.8	938	△46.1	906	△49.6	730	△40.4

(注) 包括利益 30年3月期 1,282百万円(132.5%) 29年3月期 551百万円(△36.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	102.59	101.95	8.7	7.8	8.1
29年3月期	66.43	66.39	6.0	4.5	5.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △13百万円 29年3月期 △83百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	21,987	13,276	60.3	1,222.95
29年3月期	19,961	12,355	61.8	1,122.47

(参考) 自己資本 30年3月期 13,248百万円 29年3月期 12,337百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,360	△25	△628	2,683
29年3月期	476	△427	△478	1,958

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00	219	30.1	1.8
30年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00	216	19.5	1.7
31年3月期 (予想)	—	8.00	—	14.00	22.00		15.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,441	31.8	892	72.3	932	81.6	631	89.4	58.01
通 期	22,490	13.7	2,111	32.0	2,183	34.0	1,501	34.4	138.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	11,020,000株	29年3月期	11,020,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	186,744株	29年3月期	28,701株
③ 期中平均株式数	30年3月期	10,885,839株	29年3月期	10,991,337株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	18,740	14.5	1,418	56.2	1,502	55.0	1,055	37.2
29年3月期	16,372	△9.5	908	△43.4	969	△43.1	769	△34.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	96.92	96.32
29年3月期	69.97	69.93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	20,442	12,122	59.2	1,117.77
29年3月期	18,689	11,360	60.8	1,033.20

(参考) 自己資本 30年3月期 12,109百万円 29年3月期 11,356百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,327	22.4	720	50.3	742	46.7	489	44.4	44.92
通期	20,807	11.0	1,792	26.4	1,881	25.2	1,282	21.5	118.34

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
6. その他	33
(1) 役員の変動	33
(2) 生産、受注及び販売の状況	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、欧米の政策動向による海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりにより、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの主力分野である工作機械業界においては、平成29年度の業界受注総額は過去最高の1兆7,803億円となり、前年同期に比べ38.1%増加しました。内需・外需両面で旺盛な需要が継続し、平成30年3月の業界受注総額が単月としては過去最高の1,828億円に達するなど、一貫して高い水準で増加傾向が持続しました。

このような状況の中で、当連結会計年度の当社グループの業績も好調に推移し、連結売上高は197億80百万円と、前年同期に比べ27億99百万円(16.5%増)の増収となり、過去最高を更新しました。売上高の増加に伴い利益も増加し、営業利益は15億99百万円(前年同期比70.4%増)、経常利益は16億29百万円(同79.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は11億16百万円(同52.9%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 工作機械事業

工作機械事業の当連結会計年度の業績は、売上高は177億21百万円(前年同期比16.6%増)、営業利益は15億32百万円(同59.9%増)となりました。

地域別の売上高については、内需が大きく伸長し、外需もアジア向けが好調でした。この結果、内需は119億67百万円(同18.4%増)、外需は57億53百万円(同13.1%増)、外需比率は32.5%(前年同期は33.5%)となりました。

工作機械受注高については、国内外での強い需要を反映し、内需・外需ともに大幅に増加したことにより、270億22百万円(前年同期比77.9%増)となり、工作機械受注残高は181億57百万円(同170.6%増)となりました。

当連結会計年度における主な取り組みとして、営業面では、中国で開催されたCIMT2017や石川県で開催されたMEX金沢等、国内外の展示会へ出展し、当社の得意とする自動化技術の紹介や新製品の拡販活動を行いました。また、海外の各連結子会社においてプライベートショーを実施し、各地の顧客との関係強化に努めました。

製品面では、ツイントレット合わせて8本の回転工具を装着可能で、多彩な複合加工により効率的な工程集約が可能な「XTT-500M」、及び「GSL-10」をモデルチェンジし、コストパフォーマンスを重視しつつ中空チャッキングシリンダの搭載等により使いやすさを向上させた「GSL-10H」を新たに発表しました。また、日刊工業新聞社主催の第47回機械工業デザイン賞において、スカイビング加工専用機「SKV-8」が機能とデザインの両面で評価され審査委員会特別賞を受賞しました。

生産面では、好調な受注状況へ対応するため、立型CNC円筒研削盤の導入等の設備投資や、設計・製造部門への人員の投入を行うとともに、作業の効率化や生産体制の見直しによるコストの削減に取り組んできました。

② IT関連製造装置事業

IT関連製造装置事業の当連結会計年度の業績は、売上高は13億円(前年同期比61.2%増)、営業利益は1億13百万円(前年同期は4百万円の営業利益)となりました。

半導体関連が好調だったことに加え、他分野向けの製造請負案件も増加したことにより、前年同期に比べ業績は大きく改善し、売上高・営業利益ともに過去最高となりました。

③ 自動車部品加工事業

自動車部品加工事業の当連結会計年度の業績は、売上高は7億58百万円(前年同期比22.3%減)、営業損失は45百万円(前年同期は23百万円の営業損失)となりました。

当連結会計年度を通じて大手顧客の生産計画の下振れが業績に対して大きく影響し、売上高が低調に推移した結果、前年同期に比べ営業損失が拡大しました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は160億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億33百万円増加しました。その主な要因としては、電子記録債権が8億57百万円、現金及び預金が6億22百万円増加したことによるものです。

固定資産は59億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億6百万円減少しました。その主な要因としては、建設仮勘定が62百万円減少したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の総資産は219億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億26百万円増加しました。

② 負債

流動負債は75億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億39百万円増加しました。その主な要因としては、電子記録債務が6億77百万円、流動負債のその他(未払金等)が4億52百万円増加したことによるものです。

固定負債は12億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億34百万円減少しました。その主な要因としては、長期借入金が1億23百万円減少したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の負債は87億10百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億5百万円増加しました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は132億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億20百万円増加しました。その主な要因としては、自己株式が1億52百万円増加(純資産は減少)したものの、利益剰余金が8億97百万円増加したことによるものです。なお、自己資本比率は60.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 営業活動によるキャッシュ・フローは、13億60百万円の資金流入(前連結会計年度は4億76百万円の資金流入)となりました。その主な要因としては、法人税等の支払や売上債権の増加等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加等があったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フローは、25百万円の資金流出(前連結会計年度は4億27百万円の資金流出)となりました。その主な要因としては、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フローは、6億28百万円の資金流出(前連結会計年度は4億78百万円の資金流出)となりました。その主な要因としては、長期借入金の返済による支出、配当金の支払、自己株式の取得による支出等があったことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は7億24百万円の増加(前連結会計年度は4億61百万円の減少)となり、当連結会計年度末残高は26億83百万円(前連結会計年度末残高は19億58百万円)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	59.0	61.8	60.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.2	49.8	58.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	208.5	256.9	75.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.7	53.9	233.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

日本経済の先行きについては、内外経済の回復を背景に企業収益が高水準を維持される中、雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな景気拡大基調が期待される一方で、アメリカの経済政策による影響、金融市場や海外経済の動向がリスク要因として想定されます。

工作機械業界の先行きとして日本工作機械工業会は、各需要分野とも設備投資に前向きな姿勢は変わらず好調が続くと予測し、平成30年暦年業界受注総額見込を1兆7,000億円としております。この見込金額は、10年ぶりに最高額を更新した平成29年暦年実績を上回る非常に高い水準であり、要素部品の調達難が納期や調達コストに影響を及ぼすことが懸念されております。

以上を踏まえて、平成31年3月期の連結業績予想については、売上高224億90百万円、営業利益21億11百万円、経常利益21億83百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億1百万円を見込んでおります。また、単体業績予想は、売上高208億7百万円、営業利益17億92百万円、経常利益18億81百万円、当期純利益12億82百万円を見込んでおります。

なお、平成31年3月期は、当社グループが推進している現行の中期経営計画「中期計画2018」の最終年度になります。具体的な目標数値のうち「連結売上高営業利益率10%以上」については、上記業績予想をもって修正しますが、初期目標の達成に向けて中期経営計画にて策定した戦略の着実な実行に全社一丸となって取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付け、安定的な配当水準を維持していく方針であります。

また、将来の利益の成長及び企業価値の向上に資する事業投資に充当するため、必要な内部留保を行ってまいります。

以上の基本方針及び当連結会計年度の業績を総合的に勘案し、平成30年3月期末の配当金は1株につき13円を予定しております。この結果、既に実施しております中間配当金の1株当たり7円と合わせて、当期の1株当たり年間配当金は20円となる予定です。

また、平成31年3月期の配当につきましては、継続して売上及び利益の改善が見込まれることから、平成30年3月期と比べて2円増配した年間1株当たり22円(中間配当金8円、期末配当金14円)を予定しております。

(6) 事業等のリスク

① 経済情勢に関する影響

当社グループの主たる事業である工作機械事業は、民間設備投資動向に大きく影響を受けますので、国内外の景気動向や経済情勢の変動により、工作機械の需要は拡大縮小の波を繰り返します。当社グループの主要製品であるCNC旋盤(コンピュータにより制御されたNC旋盤)は、一般的に金属加工の機械を作る機械(マザーマシン)として広く製造業で使用されておりますが、特に当社製品の販売先は自動車関連業界が半分以上を占めております。そのため、自動車関連業界における設備投資動向等が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

IT関連製造装置事業は、シリコンサイクルやクリスタルサイクルと呼ばれる周期的な好不況の波の影響で需要の変動が激しいことにより、また自動車部品加工事業は、世界における自動車需要の縮小や部品メーカー間の競争激化等の影響によりまして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② ディーラに関する影響

当社グループの製品は、ディーラを通じてユーザに販売しておりますので、経営状態や環境の変化によってディーラからの代金回収が滞ったり、回収不能となったりした場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、ディーラは、当社グループの競合製品も取り扱っております。当社では主要ディーラを集めて、新製品の発表や市場ニーズの情報収集、その他販売に関する諸問題を討議する全国ディーラ会議を毎年開催し、主要ディーラとの良好な関係の継続に努めておりますが、主要ディーラの経営方針や環境の変化によって競合製品の取り扱いが優先された場合や、当社製品の取り扱いを行わなくなった場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 海外展開に関する影響

当社グループは主にアジア、ヨーロッパ及び北米で海外の事業活動を展開しております。それらの地域における予期できない法律・規制、税制の変更、ストライキ等の労働争議、テロ、戦争、感染症や自然災害の発生による社会的混乱、急激な経済情勢の悪化、その他事業活動に対する不利な政治的又は経済的要因の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社の輸出取引は主に円建で行われており、為替相場の変動による損益への影響は軽微であります。円高が進行した場合には現地販売価格が他国製品と比較して相対的に高くなる結果、価格競争力低下や販売価格の値下げにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 他社との競合に関する影響

当社グループが属する工作機械業界は、数多くのメーカーが存在し、競合の激しい業界であります。当社グループは単なる標準品でなく、ユーザニーズに合わせて、それぞれに最適な加工を実現できる自動化システムを提案することで他社との差別化をはかっておりますが、特に需要の縮小期においては、過当競争及びそれに伴う価格競争の激化により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 原材料等の調達及び価格に関する影響

当社グループは、原材料等を多数の取引先から購入しておりますが、取引先からの供給が中断した場合や製品需要の急増などによる供給不足が発生した場合には、取引先の変更や代替品への切り替えが困難となり、生産に著しい影響を受けることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、原油価格の高騰や新興国の経済成長等を要因として原材料等の価格が予想以上に急騰した場合もしくは長期にわたって高騰が続いた場合には製造コストの増大により、当社グループの利益が減少する可能性があります。

⑥ 品質に関する影響

当社はISO9001を認証取得しており、その品質マネジメントシステムを活用して生産及び仕入における品質管理の徹底をはかっております。しかし、生産したすべての製品について欠陥が生じないという保証はなく、また、今後発売する新製品に予期せぬ不具合が発生する等の影響により、製造物責任法に基づく損害賠償責任が生じる可能性があります。当社グループは製造物責任による損害賠償については保険に加入しておりますが、賠償額全額を保険でカバーできる保証はなく、当該賠償の発生によって社会的評価及び企業イメージが低下することで、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 知的財産権に関する影響

当社グループは、特許権等の知的財産権の重要性を強く認識しており、積極的な特許等の申請を推進し、多くの特許等を取得しております。しかし、第三者による当社所有権利の侵害により、ブランドイメージの低下や営業活動が阻害される恐れがあります。

また、過失により第三者が所有する権利を侵害した場合には提訴される可能性があります。このため、損害賠償責任や当該特許等の使用に対する対価の支払義務の発生、又は当該特許等の使用ができないことによる事業展開の制約等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 自然災害等の発生による影響

当社グループの主力事業である工作機械の生産は石川県白山市の本社工場にて行っており、自動車部品の加工及びIT関連製造装置の製造についても、それぞれ同市内の第3工場及び開発センターにて行っております。そのため、白山市周辺地域において地震・津波等の大規模な自然災害等が発生した場合、本社機能の停止又は建物や設備の損壊もしくは停電となることで生産に著しい影響を及ぼし、正常な事業活動が行えなくなる可能性があります。

また、当社が直接被害を被らない場合でもインフラ復旧の遅れや電力の使用制限、サプライヤーから必要な原材料、部品等の供給が滞るなどの影響を受け、本社機能及び生産に著しい影響を受ける場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ 人材のリスク

当社グループが企業成長を進め、安定的な経営体制を確立するためには、人的資本の充実が必須であります。そのため、新卒の定期採用並びに中途採用による人員の確保、OJT及び社外研修等による社員教育を行って人的資本の充実をはかっております。しかし、業績拡大や事業発展のために当社グループが求める人材を十分に確保できなかった場合や退職者が著しく増加した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩ 当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)について

当社は、第47回定時株主総会(平成20年6月26日開催)において「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」の承認を得られ、発効しております。有効期間は3年であり、継続に当たっては定時株主総会の承認を得ることと定めておりますが、第56回定時株主総会(平成29年6月28日開催)において、所要の変更を行った上で、同総会にて当該買収防衛策の継続に関する議案を付議し、株主の皆様のご承認を得られたことで継続しております。

議決権割合を20%以上とすることを目的とした当社株式等の買付行為もしくは結果として20%以上となる当社株式等の買付行為を行う者が現れた場合において、買収防衛策のルールに基づき、第三者委員会の勧告を最大限尊重の上、当社取締役会で対抗措置の発動・不発動を決定いたしますが、対抗措置を発動した場合に発生する費用等によりまして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ その他のリスク

当社グループは工作機械事業において、積極的な海外展開、ユーザニーズを捉えた新製品の開発、原価低減等によるコストの削減等を推進するとともに、長年培ってきたノウハウを活かせる分野に資本を投下し、新たな収益の柱作りを推進することで、安定的な収益を確保できる体質の確立を進めてきております。しかし、当社グループが事業を遂行していく限り、前述した影響以外にも、法律や規制等の新設・改正、金融・株式市場、戦争・テロ、仕入先・外注先の供給体制等によりまして、場合によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

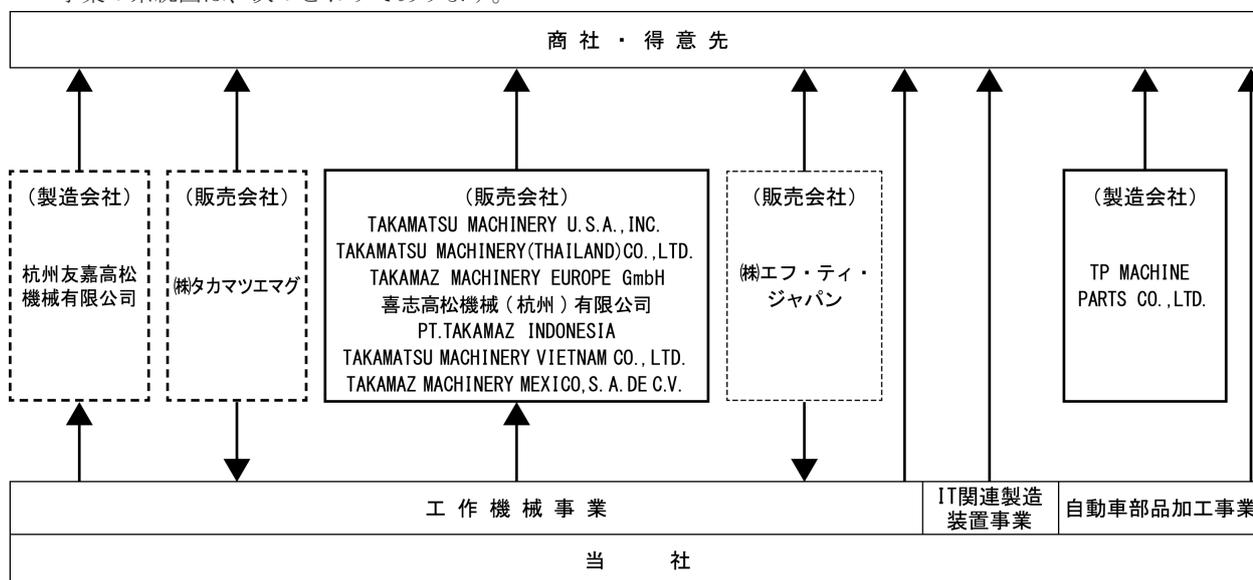
2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社8社及び関連会社3社で構成されており、主な事業として、工作機械及び同周辺装置等の製造、販売、サービス・メンテナンス、IT関連製造装置の製造及び自動車部品の加工等を営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要な事業内容	会社名
工作機械事業	CNC旋盤等の製造、販売及びサービス・メンテナンス 部品、コレットチャック等の製造、販売	当社 TAKAMATSU MACHINERY U.S.A., INC. TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD. TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH 喜志高松機械(杭州)有限公司 PT. TAKAMAZ INDONESIA TAKAMATSU MACHINERY VIETNAM CO., LTD. TAKAMAZ MACHINERY MEXICO, S.A. DE C.V. 株タカマツエマグ 杭州友嘉高松機械有限公司 株エフ・ティ・ジャパン (会社総数11社)
IT関連製造装置事業	IT関連製造装置の製造	当社 (会社総数1社)
自動車部品加工事業	自動車部品の加工	当社 TP MACHINE PARTS CO., LTD. (会社総数2社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ↑↓ 製品、部品及びサービスの流れ

 連結子会社
 持分法適用関連会社
 持分法非適用関連会社

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) TAKAMATSU MACHINERY U. S. A., INC.	アメリカ	200 千USドル	工作機械 事業	100.0	—	北米地域における製品販売 及びサービス・メンテナンス を行っております。 また、役員の兼任(2名)が あります。
TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.	タイ	10,000 千バーツ	工作機械 事業	99.3	—	アジア地域における製品販売 及びサービス・メンテナンス を行っております。 また、役員の兼任(2名)が あります。
TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH	ドイツ	160 千ユーロ	工作機械 事業	100.0	—	ヨーロッパ地域における製 品販売及びサービス・メンテ ナンスを行っております。 また、役員の兼任(2名)が あります。
喜志高松機械(杭州) 有限公司	中国	550 千USドル	工作機械 事業	100.0	—	中国における製品販売及び サービス・メンテナンスを行 っております。 また、役員の兼任(3名)が あります。
PT. TAKAMAZ INDONESIA	インド ネシア	1,000 千USドル	工作機械 事業	100.0 (内、間接 保有分 1.0%)	—	インドネシアにおける製品 販売及びサービス・メンテナ ンスを行っております。 また、役員の兼任(2名)が あります。
TP MACHINE PARTS CO., LTD.	タイ	40,000 千バーツ	自動車 部品加工 事業	81.2	—	タイにおける自動車部品の 加工を行っております。 また、役員の兼任(1名)が あります。
TAKAMATSU MACHINERY VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	500 千USドル	工作機械 事業	100.0	—	ベトナムにおける製品販売 及びサービス・メンテナンス を行っております。 また、役員の兼任(1名)が あります。
TAKAMAZ MACHINERY MEXICO, S. A. DE C. V.	メキシコ	6,000 千メキシ コペソ	工作機械 事業	100.0 (内、間接 保有分 1.0%)	—	メキシコにおける製品販売 及びサービス・メンテナンス を行っております。 また、役員の兼任(1名)が あります。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,957	3,579
受取手形及び売掛金	4,634	※2 4,651
電子記録債権	2,978	※2 3,836
商品及び製品	728	789
仕掛品	1,047	1,323
原材料及び貯蔵品	978	1,041
繰延税金資産	318	378
その他	275	446
貸倒引当金	△15	△10
流動資産合計	13,902	16,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,870	3,926
減価償却累計額	△2,470	△2,562
建物及び構築物(純額)	1,400	1,363
機械装置及び運搬具	4,519	4,593
減価償却累計額	△3,599	△3,823
機械装置及び運搬具(純額)	919	770
工具、器具及び備品	844	930
減価償却累計額	△724	△769
工具、器具及び備品(純額)	119	161
土地	2,262	2,262
リース資産	50	76
減価償却累計額	△24	△9
リース資産(純額)	25	66
建設仮勘定	69	6
有形固定資産合計	4,796	4,631
無形固定資産		
リース資産	66	26
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	66	27
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 980	※1 1,078
保険積立金	163	170
その他	86	79
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	1,196	1,294
固定資産合計	6,058	5,952
資産合計	19,961	21,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,833	1,902
電子記録債務	2,451	3,129
短期借入金	858	763
リース債務	37	34
未払法人税等	289	386
賞与引当金	181	213
役員賞与引当金	40	40
製品保証引当金	59	70
その他	511	963
流動負債合計	6,264	7,504
固定負債		
長期借入金	293	170
リース債務	35	56
退職給付に係る負債	623	528
長期末払金	387	387
繰延税金負債	1	63
その他	0	0
固定負債合計	1,340	1,206
負債合計	7,605	8,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,818	1,814
利益剰余金	8,450	9,348
自己株式	△11	△164
株主資本合計	12,092	12,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	142
為替換算調整勘定	238	284
退職給付に係る調整累計額	△66	△11
その他の包括利益累計額合計	244	414
新株予約権	4	13
非支配株主持分	14	14
純資産合計	12,355	13,276
負債純資産合計	19,961	21,987

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	16,981	19,780
売上原価	※1 12,804	※1 14,744
売上総利益	4,176	5,036
販売費及び一般管理費	※2,※3 3,237	※2,※3 3,436
営業利益	938	1,599
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	12	9
受取保険金	6	5
受取賃貸料	8	6
再生物売却収入	13	17
その他	23	24
営業外収益合計	65	65
営業外費用		
支払利息	8	5
持分法による投資損失	83	13
為替差損	—	9
デリバティブ評価損	4	6
その他	0	0
営業外費用合計	97	35
経常利益	906	1,629
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	—
投資有価証券売却益	205	0
特別利益合計	206	0
特別損失		
固定資産除却損	※5 0	※5 0
投資有価証券評価損	8	—
特別損失合計	8	0
税金等調整前当期純利益	1,104	1,628
法人税、住民税及び事業税	371	557
法人税等調整額	9	△41
法人税等合計	380	515
当期純利益	724	1,112
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	730	1,116

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	724	1,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87	69
為替換算調整勘定	△45	30
退職給付に係る調整額	21	54
持分法適用会社に対する持分相当額	△60	16
その他の包括利益合計	※ △172	※ 170
包括利益	551	1,282
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	558	1,286
非支配株主に係る包括利益	△6	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,835	1,818	7,929	△11	11,571
当期変動額					
剰余金の配当			△208		△208
親会社株主に帰属する 当期純利益			730		730
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による 持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	521	△0	521
当期末残高	1,835	1,818	8,450	△11	12,092

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	160	343	△87	416	—	21	12,008
当期変動額							
剰余金の配当							△208
親会社株主に帰属する 当期純利益							730
自己株式の取得							△0
連結子会社の増資による 持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△87	△104	21	△171	4	△7	△174
当期変動額合計	△87	△104	21	△171	4	△7	347
当期末残高	72	238	△66	244	4	14	12,355

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,835	1,818	8,450	△11	12,092
当期変動額					
剰余金の配当			△218		△218
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,116		1,116
自己株式の取得				△152	△152
連結子会社の増資による 持分の増減		△3			△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△3	897	△152	741
当期末残高	1,835	1,814	9,348	△164	12,834

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	72	238	△66	244	4	14	12,355
当期変動額							
剰余金の配当							△218
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,116
自己株式の取得							△152
連結子会社の増資による 持分の増減							△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	69	46	54	169	9	0	178
当期変動額合計	69	46	54	169	9	0	920
当期末残高	142	284	△11	414	13	14	13,276

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,104	1,628
減価償却費	477	430
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△4
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4	10
受取利息及び受取配当金	△14	△12
支払利息	8	5
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△464	△847
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3	△380
仕入債務の増減額 (△は減少)	82	714
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	31
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△395	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	△17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△205	△0
その他	334	272
小計	900	1,832
利息及び配当金の受取額	16	12
利息の支払額	△8	△5
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△431	△479
営業活動によるキャッシュ・フロー	476	1,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△662	△114
有形固定資産の売却による収入	21	—
投資有価証券の取得による支出	△4	△2
投資有価証券の売却による収入	224	0
定期預金の預入による支出	△2,767	△2,666
定期預金の払戻による収入	2,766	2,767
その他	△6	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△218	△218
配当金の支払額	△208	△218
自己株式の取得による支出	△0	△152
リース債務の返済による支出	△50	△37
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478	△628
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△461	724
現金及び現金同等物の期首残高	2,420	1,958
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,958	※1 2,683

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 8社

TAKAMATSU MACHINERY U.S.A., INC.

TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.

TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH

喜志高松機械(杭州)有限公司

PT. TAKAMAZ INDONESIA

TP MACHINE PARTS CO., LTD.

TAKAMATSU MACHINERY VIETNAM CO., LTD.

TAKAMAZ MACHINERY MEXICO, S.A. DE C.V.

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数 2社

(株)タカマツエマグ

杭州友嘉高松機械有限公司

(2)持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法を適用している関連会社2社の決算日は連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3)持分法を適用しない関連会社数 1社

(株)エフ・ティ・ジャパン

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

事業年度が連結決算日と異なる場合の内容等

TAKAMATSU MACHINERY U.S.A., INC.、TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.、TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH、喜志高松機械(杭州)有限公司、PT. TAKAMAZ INDONESIA、TP MACHINE PARTS CO., LTD.、TAKAMATSU MACHINERY VIETNAM CO., LTD.及びTAKAMAZ MACHINERY MEXICO, S.A. DE C.V.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② デリバティブ
時価法
- ③ たな卸資産
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
- (イ)製品・仕掛品
個別法による原価法
- (ロ)原材料
総平均法による原価法
- (ハ)貯蔵品
最終仕入原価法
- (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
当社は、定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 7～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～9年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
- また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
- ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3)重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。
- ④ 製品保証引当金
製品販売後の無償での補修費用に備えるため、過去の実績に基づく所要額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5)重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、社内規程に従って、基本的に外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	627百万円	623百万円

※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	78百万円
電子記録債権	—	11百万円

3 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
輸出手形割引高	14百万円	—

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	78百万円	46百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与及び手当	1,013百万円	1,097百万円
賞与引当金繰入額	79百万円	88百万円
退職給付費用	72百万円	63百万円
役員賞与引当金繰入額	40百万円	40百万円
減価償却費	81百万円	83百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	167百万円	168百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	—
工具、器具及び備品	0百万円	—
土地	0百万円	—
計	1百万円	—

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		79		99
組替調整額		△205		△0
税効果調整前		△126		99
税効果額		38		△30
その他有価証券評価差額金		△87		69
為替換算調整勘定				
当期発生額		△45		30
為替換算調整勘定		△45		30
退職給付に係る調整額				
当期発生額		21		74
組替調整額		10		3
税効果調整前		31		77
税効果額		△9		△23
退職給付に係る調整額		21		54
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額		△60		16
持分法適用会社に対する持分相当額		△60		16
その他の包括利益合計		△172		170

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,020,000	—	—	11,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,629	72	—	28,701

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加

72株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回中計連動新株予約権	—	—	—	—	4	
合計			—	—	—	4	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	131	12	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	76	7	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	142	13	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,020,000	—	—	11,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,701	158,043	—	186,744

(変動事由の概要)

平成29年5月9日の取締役会決議による自己株式の取得 158,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 43株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回中計連動新株 予約権	—	—	—	—	—	13
合計			—	—	—	—	13

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	142	13	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	75	7	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140	13	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,957百万円	3,579百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△998百万円	△896百万円
現金及び現金同等物	1,958百万円	2,683百万円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	21百万円	60百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別セグメントから構成されており、「工作機械事業」、「IT関連製造装置事業」及び「自動車部品加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、工作機械及び同周辺装置等の製造、販売、サービス・メンテナンスを行っております。

「IT関連製造装置事業」は、液晶基板や半導体などに関する製造装置の製造を行っております。「自動車部品加工事業」は、自動車部品等の加工生産を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,197	806	976	16,981	—	16,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	—	—	22	△22	—
計	15,219	806	976	17,003	△22	16,981
セグメント利益又は損失 (△)	958	4	△23	939	△1	938
セグメント資産	14,503	904	668	16,076	3,885	19,961
その他の項目						
減価償却費	427	7	42	477	—	477
持分法適用会社への 投資額	602	—	—	602	—	602
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	210	1	31	243	—	243

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円は、固定資産の調整額であります。

(3) セグメント資産の調整額3,885百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、土地、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,721	1,300	758	19,780	—	19,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	—	—	21	△21	—
計	17,743	1,300	758	19,802	△21	19,780
セグメント利益又は損失 (△)	1,532	113	△45	1,601	△1	1,599
セグメント資産	15,489	1,379	653	17,522	4,464	21,987
その他の項目						
減価償却費	380	8	41	430	—	430
持分法適用会社への 投資額	598	—	—	598	—	598
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	161	42	18	222	—	222

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円は、固定資産の調整額であります。

(3) セグメント資産の調整額4,464百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、土地、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
11,891	1,914	698	2,465	10	16,981

(注) 売上高は製品の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山下機械株式会社	2,656	工作機械事業
ユアサ商事株式会社	2,393	工作機械事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
14,014	1,764	514	3,478	9	19,780

(注) 売上高は製品の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山下機械株式会社	2,513	工作機械事業
ユアサ商事株式会社	2,483	工作機械事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,122円47銭	1,222円95銭
1株当たり当期純利益	66円43銭	102円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66円39銭	101円95銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	730	1,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	730	1,116
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,991	10,885
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	7	67
(うち新株予約権)(千株)	(7)	(67)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,355	13,276
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	18	28
(うち新株予約権)(百万円)	(4)	(13)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(14)	(14)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,337	13,248
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	10,991	10,833

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,269	2,699
受取手形	774	1,127
電子記録債権	2,978	3,836
売掛金	3,859	3,492
商品及び製品	393	578
仕掛品	1,047	1,323
原材料及び貯蔵品	935	995
前渡金	179	181
前払費用	15	15
繰延税金資産	274	337
その他	65	45
貸倒引当金	△15	△11
流動資産合計	12,778	14,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,345	1,311
構築物	43	39
機械及び装置	880	710
車両運搬具	3	1
工具、器具及び備品	98	143
土地	2,262	2,262
リース資産	25	66
建設仮勘定	58	6
有形固定資産合計	4,716	4,542
無形固定資産		
リース資産	66	26
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	66	27
投資その他の資産		
投資有価証券	351	452
関係会社株式	508	541
出資金	5	5
関係会社長期貸付金	—	23
保険積立金	163	170
破産更生債権等	33	33
繰延税金資産	66	27
その他	33	30
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	1,127	1,250
固定資産合計	5,911	5,819
資産合計	18,689	20,442

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	509	362
電子記録債務	2,451	3,129
買掛金	1,239	1,471
短期借入金	640	640
1年内返済予定の長期借入金	218	123
リース債務	37	34
未払金	79	236
未払費用	115	125
未払法人税等	279	356
未払消費税等	12	38
賞与引当金	174	208
役員賞与引当金	40	40
製品保証引当金	59	70
設備関係支払手形	0	4
営業外電子記録債務	38	32
その他	185	324
流動負債合計	6,083	7,200
固定負債		
長期借入金	293	170
リース債務	35	56
退職給付引当金	520	501
関係会社事業損失引当金	10	3
長期末払金	387	387
固定負債合計	1,245	1,119
負債合計	7,329	8,319

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金		
資本準備金	1,776	1,776
その他資本剰余金	41	41
資本剰余金合計	1,818	1,818
利益剰余金		
利益準備金	95	95
その他利益剰余金		
配当準備積立金	137	137
土地圧縮積立金	189	189
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	6,380	6,980
繰越利益剰余金	838	1,075
利益剰余金合計	7,641	8,477
自己株式	△11	△164
株主資本合計	11,283	11,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72	142
評価・換算差額等合計	72	142
新株予約権	4	13
純資産合計	11,360	12,122
負債純資産合計	18,689	20,442

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	16,372	18,740
売上原価	12,512	14,170
売上総利益	3,859	4,570
販売費及び一般管理費	2,951	3,152
営業利益	908	1,418
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	30	44
受取保険金	6	5
受取賃貸料	9	6
その他	34	39
営業外収益合計	80	97
営業外費用		
支払利息	8	5
その他	10	6
営業外費用合計	19	12
経常利益	969	1,502
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	205	0
関係会社事業損失引当金戻入額	6	6
特別利益合計	212	6
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	8	—
関係会社株式評価損	50	—
特別損失合計	58	0
税引前当期純利益	1,122	1,507
法人税、住民税及び事業税	323	506
法人税等調整額	29	△54
当期純利益	769	1,055

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					配当準備積立金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,835	1,776	41	1,818	95	137	189	0	5,480	1,178	7,081
当期変動額											
剰余金の配当										△208	△208
当期純利益										769	769
自己株式の取得											
固定資産圧縮積立金の取崩								△0		0	-
別途積立金の積立									900	△900	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	△0	900	△339	560
当期末残高	1,835	1,776	41	1,818	95	137	189	0	6,380	838	7,641

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△11	10,723	160	160	-	10,883
当期変動額						
剰余金の配当		△208				△208
当期純利益		769				769
自己株式の取得	△0	△0				△0
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△87	△87	4	△83
当期変動額合計	△0	560	△87	△87	4	476
当期末残高	△11	11,283	72	72	4	11,360

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					配当準備積立金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,835	1,776	41	1,818	95	137	189	0	6,380	838	7,641
当期変動額											
剰余金の配当										△218	△218
当期純利益										1,055	1,055
自己株式の取得											
固定資産圧縮積立金の取崩								△0		0	—
別途積立金の積立									600	△600	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△0	600	236	836
当期末残高	1,835	1,776	41	1,818	95	137	189	0	6,980	1,075	8,477

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△11	11,283	72	72	4	11,360
当期変動額						
剰余金の配当		△218				△218
当期純利益		1,055				1,055
自己株式の取得	△152	△152				△152
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			69	69	9	78
当期変動額合計	△152	683	69	69	9	762
当期末残高	△164	11,967	142	142	13	12,122

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)
工作機械事業	1,340	12,627	1,512	14,273
合計	1,340	12,627	1,512	14,273

(注) 1 当社グループにおける生産実績は工作機械事業においてのみ記載しております。

2 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。

3 工作機械事業におきましては、旋盤に限定して表示しております。

② 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
工作機械事業	1,736	15,193	599	6,709	2,770	27,022	1,618	18,157
合計	1,736	15,193	599	6,709	2,770	27,022	1,618	18,157

(注) 1 当社グループにおける受注実績は工作機械事業においてのみ記載しております。

2 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。

3 工作機械事業におきましては、旋盤・改造機に限定して表示しております。

4 当連結会計年度において、受注高及び受注残高に著しい変動がありました。これは、工作機械業界が内外需とも非常に高水準の受注環境にある中、特に当社グループにおいては第4四半期会計期間に大手ユーザ層から大量受注があったことによります。

③ 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)
工作機械事業	(525) 1,595	(5,086) 15,197	(559) 1,751	(5,753) 17,721
IT関連製造装置事業	—	806	—	1,300
自動車部品加工事業	(—) —	(2) 976	(—) —	(12) 758
合計	(525) 1,595	(5,089) 16,981	(559) 1,751	(5,766) 19,780

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ()内の数字は海外売上台数、海外売上高であり、内数であります。